

外国人の自立支援と 共生のまちづくりをめざして

ふじみの国際交流センター理事長 石井 ナナエ

I 外国人妻の問題

アメリカ・国務省が「日本では、外国人女性の人身売買が横行している」として、日本を「要警戒国」に位置づけたのに続いて、国際労働機関が、日本人の性風俗業界で行われている外国人女性の人身売買の実態をまとめた特別報告書を作成し、興業ビザによる被害を指摘した。

日本には「高度な技術や知識を持つ人材は積極的に受け入れるが、単純労働者は受け入れない」と決めた雇用対策基本計画があり、ケーキ屋さんビザも大工さんビザもないのに、夜の蝶ビザだけがあるのはなんともおかしい。

法務省の調べで、二〇〇三年に受け入れた高度知識技術者は二万二七〇〇人。興業ビザで入国した人は二万三〇〇〇人。私たちの身近でも、さまざまな問題が起きている。

私たち「ふじみの国際交流センター」は、

埼玉県富士見市・上福岡市・大井町・三芳町（以下、二市二町）の人口約三〇万人の住宅地域で「外国人の自立の支援と共生の街づくり」を目標に活動しているNPO法人である。ここには人口の1%、約三〇〇〇人の外国人が生活している。二市二町の行政から「外国人生活相談窓口」の事業委託を受け、毎日相談に応じているが、興業ビザで来日した外国人妻からのものが多い。受け入れるだけで何の対応もしてこなかった、日本人としての責任を感じる。

彼女たちの多くは三カ月の滞在期間中に日本人男性と結婚。ひらがなも読めないうちに妊娠。乳幼児検診で漢字だらけの問診表に戸惑う経験をしている。

タイのAさんの場合、小学一年の子どもの宿題を見てあげられない。日本人の夫は「ばかな外国女」と、ののしるという。

「お母さんになったのだから、子どもが二年生の時は三年生の、三年の時は四年生

のことが教えられるように勉強しておこうね」と励まし、日本語の指導をしている。

日本で暮らすなら日本語を読めたり、書けたり、日本語で自分の気持ちを表現できる方が便利だと思う。育児指導と並行して、日本語の学習を義務づけたらどうだろうか。ゴミの出し方等、近所とのトラブルを起こさないためにも有益だと思う。

日本人の夫から差別や暴力を受けている人も多い。離婚も頻発し、生活保護の母子家庭が増大している。

昨年夏、「ふじみの国際交流センターの仮一時宿泊室に泊めてほしい」と飛び込んできたフィリピンのBさんは、五年も暴力を受けていたが、離婚すればビザが切れるので、「我慢に我慢を重ねてきた」と訴える。センターで一カ月、ボランティアの家で三カ月暮らし、彼女の心の傷が癒えるのを確かめて、寮付きの仕事を探した。返品された本を題名ごとにまとめる仕事なのだが、字が読めない彼女は絵や色で区分けしていた。

「似ている表紙があるので、日本人が再チェックしないと次の作業に進めない」と工場長がこぼす。「定住したいのなら、日本語を勉強しよう」と、はっぱをかけてきた。

翌月、中国のCさんが妊娠六カ月のお腹を抱え、顔に青あざをつけてセンターに逃げた。結婚当初から「大事な一人息子を取った」と姑にいじめられていたが、「我慢をしていた」と言う。母国に置いてきた

前夫の子どもを引き取った頃から、夫の暴力が加わり、その夜も顔や手足をさんざん蹴られた後、「墮ろして来い」と怒鳴られたらしい。

宿泊室に保護し、翌日から男性の説得にかかった。面と向かうと鬨鶏のように怒鳴り合う二人をなだめたり怒ったり論したりするのだが、どうにも収拾がつかない。

四日目に、同じ境遇で生活する中国人ボランティアに加わってもらった。

「あなたは日本人の女性と結婚したのではないの。けんかの度に出て行け、出て行けと怒鳴られたら、私たちはどこへ行けばいいの。息子を取られたのではなく、家族がもうすぐ一人増えるのに、とお母さんにとって「切々と訴える彼女の話」に、俺が悪かったと言ひ、翌日彼女を引き取りに来た。

フィリピン人のDさんと、離婚不受理申請書を出しに市役所に行ったのは、つい最近である。戸籍謄本を見ると、彼は五人の外国人女性と結婚し離婚していたことが分かった。女性をペットのように、簡単に買ったり捨てたりしている男性を許せない。

人を思いやる教育を徹底させないと、「人身売買要警戒国」と位置づけられた日本を立ち直らせることはできないだろう。彼らを人として受け入れるコミュニティーの復活に、何が必要か皆で考えたい。

II 在留数二五万人の 定住者の問題

在住外国人労働者の三割は日系人である。低賃金労働にもかかわらず、定住を希望する人が多い。労働災害も多く、労働保険の生活に慣れると、受給期間を延ばそうと策略を立てたり、会社を訴えたりする。けがをした外国人はなおさら、仕事が見つからないと、受給後も働かず暮らせる方法を躍起になって考える。来日した際にきちんと日本語の読み書き教育を受けていたら、起きなくて済んだ事故だったかもしれない。

日本語の習得いかんで在日外国人の生

ふじみの国際交流センターの活動内容

- ①国際交流出合いの場の提供 韓国語・中国語・ポルトガル語教室、スポーツ・料理教室
- ②多言語での生活情報の発信 多言語情報誌「インフォメーションふじみの」の発行
- ③学校教育との連携 取り出し授業・投げ入れ授業支援、国際理解講座
- ④地域の子どもの育成 ふじみのわいわいクラブ、国際子どもクラブ、紙書き教室
- ⑤在日外国人の自立の支援 悩み事・生活相談、通訳・翻訳、仮一時宿泊施設の提供
- ⑥自己実現の場の提供 ソーイングクラブ、パソコン教室、日本語教室
- ⑦行政や他の団体との共催事業 英会話教室、中国語教室、バルシヤ語教室
- ⑧センターニュースの発行・その他 国際フォーラム、国際ミニスポーツ大会、防災訓練

ふじみの国際交流センターでうけた生活相談の内容別件数

相談内容	13年度	14年度	15年度
子どもに関する相談 育児・いじめ・不登校・ことば・奨学金	19	31	90
夫婦間の問題 結婚・離婚・不倫・暴力・なまけもの	36	67	85
各種証明書の作成と翻訳 出生証明・婚姻証明・旅行証明・離婚証明	61	81	32
仕事に関する相談 求職・ハローワークへの同行・倒産・給料未払い	54	72	17
入管・大使館への同行・裁判の相談 養育権 離婚 ビザの申請・変更	18	37	24
病気・保険に関する相談 病院への同行・入院の手続き・病院探し 入院費用・医師やカウンセラーとの相談	14	31	30
住宅に関する相談 不動産への同行・保証人・家主との交渉	61	59	14
仮宿泊シエルの利用 離婚・失業・アパートからの締め出し・家出	84	184	38



↑多言語情報誌「インフォメーションふじみの」

休暇中は毎日、学校が始まる
と毎週土曜日、
勉強を教えた
り、小中学校に
出向いて、外国
籍児童に別室
に来てもらい、
日本語の基礎
から教えたり、
教育の大切さ

親と一緒に来日した児童生徒や、親の一人が日本人と再婚し、学齢の途中で日本に呼び寄せられ、ずっと日本に住むと考えられる子どもが増えている。

彼らの大半は日本語が分からないまま日本に来て、日本語の理解力の有無にかかわらず、学齢によって学年に編入される。日本語を理解できないために落ちこぼれ、孤立、不登校とつながるような悲劇を最小限に食い止めるために、ふじみの国際交流センターはあらゆる場面で日本語の指導をしている。長期

III 外国籍児童の学びの保証

活は大きく変わる。埼玉県では一〇〇カ所余りの日本語教室が、ボランティアによって運営されているが、場所や教材の提供・ボランティアの養成・外国人へのPR等、行政の積極的な支援を期待したい。



↑土曜日の子ども日本語教室

を両親に気づいてもらおうと、親子日本語教室を実施したりしている。二市二町の日本語教室でネットワークをつくり、情報交換をしながら、毎日必ずどこかで、無料で日本語を勉強できる仕組みもつくった。

何でそんなに夢中になるのか。相談を受けた外国人に、基礎学力の欠落を思わせる人が多いからだ。今日のことは考えられても、半年・一年先のことを考える力がない。問題が起きて、考えたり、工夫したり、解決することができない。もし彼らが母国で十分な教育を受け、物事を理解したり、相談したり、計画を立てる能力があったら、絶対こんなことにならなかったと思えることに度々遭遇してきた。そんな歴史を繰り返さないために、何かの縁で日本にきた子どもは、日本が責任を持って教育

すべきだと考えるからだ。
昨年一〇月、二市二町の就学状況を調べたところ、地元の小中学校に通っている児童生徒は、外国人登録者数の七割だった。私立学校に通って

ればいけないなどと案じ、追跡調査の準備をしている。

外国籍の子どもにとって高校進学は最大の難関で、さまざまな問題が発生している。昨年、大麻所持容疑で逮捕されたブラジルの少年は、小学一年生の時に来日。両親は日本語もろくに話せず、教育にも無関心。不登校がちで、高校にも入れず、仕事にも就けず、每晚公園などで遊んでいたらしい。日本に定住する資格のある彼らが、生活保護に頼らず、自分の力で自分の将来を切り開いていけるように、提案したいことがある。

まず、各市町に一校、徹底して日本語教育を行う拠点をつくってほしい。午前中、そこで見つちり日本語を勉強し、給食を食べに各々の学校に戻り、午後は日本の子どもと一緒に勉強する。イギリス等で見られるESL(English as a Second Language)制度のような、第二言語としての日本語教育指導制度を導入してほしい。基礎教育の充実によって、知識や技能が習得でき、それがやがて自立を可能にすると思う。

第二に、外国人のための就労支援センターを建設してほしい。現存する職業・技術開発施設は高校入試程度の試験があり、彼らには難しい。日本人とは別の、職業訓練所や就農準備校の建設、農業指導者や職業里親への呼びかけも良い。

自立できない人間を育て、生活保護手当を一生払うより、人間形成期にもっとお金を

や時間や愛情をかけて、自分で自分の歴史を切り開いていける機会を提供してほしい。

IV ダブルのチャレンジ

国際結婚が激増し、厚生労働省の調査を見ると、九四年以降毎年二万人以上のダブルの子どもが生まれている。彼らの大半は日本国籍でも二つの国の血が流れているわけで、多文化理解が考慮されていない現在の教育を見直していかなければならないと思う。

日本の歴史だけでなく、世界の歴史を教えるべきと言う人や、母語教育の心配をしている外国人も多い。どのニュースも日本のことばかり。世界全体を平均した目で見たいとも言われた。日本が地球人としての意識に切り替える時が来ている。

その他、日本で生まれ日本語語り話せないオーバーステイの子どもの問題や、自由貿易協定による人の移動など、外国人をめぐる問題は今後ますます増大し複雑化していくだろう。しかしどんな場合でも共通して言えることは、彼らは隣人であり市民だと言うことだ。「支え合いながら、自立していくように」彼らに努力を促すことも必要だし、どうしたら皆が普通の生活ができるようになるのか、想像の羽根を広げ、知恵を出し合い力を合わせ、楽しい地域づくりを考えていきたい。